

立教大学学術推進特別重点資金（立教 S F R）
大学院生研究
2007年度研究成果報告書

研究科名	立教大学大学院			研究科	経済学研究科	専攻	経済学
指導教員	所属・職名			氏名			
	立教大学経済学部教授			小西 一雄 印			
自然・人文の別	自然 ・ <input type="checkbox"/> 人文 <input checked="" type="checkbox"/>			個人・共同の別	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 共同 名		
研究課題名	貨幣資本蓄積と現実資本蓄積との関連性について						
研究代表者	在籍研究科・専攻・学年			氏名			
	経済学研究科 経済学専攻 博士課程前期課程 1年			宮田 惟史 印			
研究組織	在籍研究科・専攻・学年			氏名			
	経済学研究科 経済学専攻 博士課程前期課程 1年			宮田 惟史			
研究期間	2007		年度				
研究経費	200		千円				

研究の概要 (200~300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

本研究は、景気循環の諸局面で変動する貨幣資本〔monied capital〕蓄積（利子率）と現実資本〔real capital〕蓄積（利潤率）との関連性を分析する理論研究である。周知のように、景気循環の諸局面で変動する利子率および利子率の運動法則の理論的解明は、新古典派経済学、ケインズ経済学、マルクス経済学を問わず主要な問題のひとつであり、それぞれがこれについて独自の理論をもっている。本研究は、このような学派を超えて提起されている問題を、近年公表された K.マルクス『資本論』第3部主要草稿（MEGA, II / 4.2）に基づき分析することにある。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

〔貨幣資本(monied capital)蓄積〕 〔現実資本(real capital)蓄積〕 〔産業(景気)循環〕

研究成果の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

1. 分析視角

当該期間に行った研究は、貨幣資本〔monied capital〕蓄積と現実資本〔real capital〕蓄積との関連性、利子率と利潤率との関連性を K. マルクスの理論に基づき分析することである。貨幣資本と現実資本分析は、景気循環のメカニズム、実体経済と金融経済との関連性を分析するさいの基礎理論をなすが、こうした研究はこれまできわめて手つかずであった。当該研究が十分になされてこなかった要因は端的に次の点にあると考えられる。ひとつは、この分析がなされる現行版『資本論』第 2 部、第 3 部は、すべてエンゲルスによって編集されたものであった点である。現行版『資本論』は、その章別構成、内容に関わるものも含め、エンゲルスによって多くの書き換えが行なわれていた。そのため、マルクスの理論そのものを把握するさいの妨げとなり、貨幣資本蓄積と現実資本蓄積の分析をきわめて困難にした。いまひとつは、マルクスの現実資本蓄積分析の中心をなす利潤率の運動法則である「利潤率の傾向的低下法則」と恐慌・産業（景気）循環の分析との関連がきわめて不明確にされていた点である。さらに、この点に関連して、これまでの研究においては、貨幣資本蓄積の分析と現実資本蓄積との分析とが分断されて研究されていた。前者は信用論（金融論）研究の分野として、後者は恐慌論研究の分野としてである。しかし、両者は理論的にも現実的にも切り離されたものではなく、両者が絡み合いながら産業循環の諸局面で運動する。したがって、両者のそれぞれの独自の運動を踏まえたうえで、両者の関連性を総体として把握することが必要となる。本研究は以上のような視点から分析を行った。その概要は以下である。

2. MEGA 第 3 部第 5 篇主要草稿における貨幣資本蓄積と現実資本蓄積の分析

第 1 に、現行版『資本論』第 3 部第 5 篇第 30-32 章「貨幣資本と現実資本 I・II・III」でのマルクスの論理展開を、草稿〔MEGA 版第 3 部第 1 草稿第 5 章 5) III〕に基づき分析した。これは同時に、貨幣資本の蓄積と現実資本の蓄積との関連を考察するさいの現実資本の運動の分析視点を把握することも含まれる。これまで現行版『資本論』は、第 5 篇の章別構成、内容に関わるものも含め、エンゲルスによって多くの書き換えが行なわれていた。その影響のもっとも大きいのが、第 25-35 章が「信用制度の分析」として扱われてきたことである。これによって、第 30-32 章も「信用制度論」の一部として考察されてきた。また、現実資本蓄積の分析視点は、これまでの研究では、第 2 部「再生産論」ないし「循環・回転論」との関わりとして把握されていた（川合一郎氏、川波洋一氏等）。しかし、このような見地に立つかぎり、貨幣資本と現実資本の分析を、生産性を発展させながら進行する資本蓄積過程として動的に分析すること、景気変動のなかで両者の関連性を分析することを閉ざす。したがって、これまでの分析においては、信用制度分析、あるいは信用制度下の貨幣資本形成の問題として、きわめて静態的な分析とならざるをえなかった。しかし、草稿を考察するかぎり、マルクスの第 25-35 章の分析は「信用制度下で運動する貨幣資本〔monied capital〕の分析」である。そして、そのもっとも大きな構成部分をなす第 3 部第 1 稿 5) III)〔第 30-35 章該当部分〕の主題は、産業循環の諸局面を通じて運動する現実資本（実物資本）〔real capital〕と貨幣資本〔monied capital〕との関連性の分析とすることができる。貨幣資本蓄積と現実資本蓄積は、生産性の上昇を伴う資本蓄積の進行によって引き起こされる不況、好況、繁栄、恐慌のプロセスのなかで展開されるものである。論文では、一環して景気循環の視点を明確化しながら、第 3 部主要草稿に即して分析を行った。

3. 現実資本の蓄積過程 ——利潤率の傾向的低下法則と恐慌・産業循環——

第 2 に、その考察に必要とされる、第 3 部第 5 篇では分析されたものとして前提され

研究成果の概要 つづき

る現実資本の独自の運動、とくに第 3 部第 3 篇「利潤率の傾向的低下法則」の考察に立ち返り、「利潤率の傾向的低下法則」そのものを再把握した(第 3 部第 3 篇もエンゲルスによって編集されたため、記述の削除、書き換え等がなされている)。これまで「利潤率の傾向的低下法則」にたいする見解は、否定的、懐疑的なものが多い。代表的見解は、共通して基本的に利潤率の傾向的低下法則と産業循環ないし恐慌との関連を分断して考察する。しかし、マルクスは、現実資本の蓄積の独自の運動法則である利潤率の傾向的低下法則の貫徹の結果として、それが最終的には恐慌に至らしめること、また、利潤率の運動法則から導かれる景気変動のプロセスを分析した。とくに追加投資をしても利潤を生まない現象に着目し、好況期と不況期を分かち投資動向、投資動向を左右する利潤動向を基軸にし、不況への突入の直前には追加投資をしても利潤を生まず利潤率が急落する局面があること、こうした局面は現実資本の蓄積過程で周期性を持って生じること、そのメカニズムを明らかにしたのである。これまでの研究では、「利潤率の傾向的低下法則」と恐慌・産業循環との把握が不明確であったために、第 3 部第 5 篇で貨幣資本の蓄積と現実資本の蓄積との関連性を考察するさいにも、貨幣資本の蓄積と利潤率の運動とは切り離されて研究されていた。また、第 3 篇第 15 章で述べられる「資本のプレトラ」と過剰生産との関係性についても軽視され、それが第 5 篇第 30-32 章で考察される「貨幣資本〔monied capital〕のプレトラ」との関連で考察されることもほとんどなかった。このような点から、第 3 部第 3 篇の先行研究を批判的に検討しつつ、改めて現実資本蓄積独自の運動を把握した。

4. 景気循環の諸局面を通じて動的に展開される貨幣資本と現実資本との関連性

上記の考察を踏まえて、あらためて貨幣資本と現実資本との関連性を検討する。ここでは、産業循環の諸局面で変動する貨幣資本蓄積(利子率)と現実資本蓄積(利潤率)との関連性が具体的に明らかにされる。紙幅の関係上、きわめて要約的にいうならば、貨幣資本と現実資本の蓄積を把握するうえでのマルクス理論の基礎的に重要な視点は、次の点にあると言えるだろう。ひとつは、マルクスは産業循環の諸局面で変動する貨幣資本と現実資本との関連性を分析するさいに、貨幣資本蓄積と現実資本蓄積との乖離、言いかえると金融資産の膨張と実体経済との乖離を基軸として、両者を産業循環のプロセスのなかで分析する。それだけではない。いまひとつは、利潤率の傾向的低下法則が貫徹する現実資本の独自の運動を基礎として、したがって、一貫して産業循環を想定して、それによって規定されながらも独自の運動をする貨幣資本の蓄積を分析するのである。両者の規定関係を明確につかみ、現実資本の利潤の動向、実体経済の動向を基礎として、貨幣資本の膨張・収縮を問題にするのである。紙幅の関係からここで詳細には論じえないが、本研究では、両者の関連を把握するために、現実の資本蓄積過程の分析に立ち返り、その上であらためて貨幣資本との関連性を考察した。

研究発表 (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

① 学会雑誌『季刊経済理論』(桜井書店)に2008年度投稿予定。

④ 経済理論研究会(代表者/小西一雄教授・前畑憲子教授)にて2008年6月7日報告予定。
報告題目:「貨幣資本の蓄積と現実資本の蓄積」